

次世代オンライン認証規格FIDOによる 会員チェックインのセルフサービス化を実現する クラウド基盤の構築と運用を支援。

指紋認証ソリューションのリーディングカンパニーであり、生体認証の分野において国内で大きなシェアを誇る株式会社ディー・ディー・エス。同社の生体認証のビジネスは、従来のオンプレミス環境での利用だけでなく、クラウドの安全な利用の推進、そして、認証基盤そのもののクラウドでの展開など、大きく広がっています。さらに、次世代のオンライン認証規格FIDOの普及に取り組む同社は、サービス業の顧客向けに、店舗における会員チェックインのセルフサービス化にFIDOを採用。今回、JTPは、同社がこの顧客向けに提供するFIDO認証のための製品「マガタマプラットフォーム」のIBM Cloud上での構築を支援。そして、サービス提供開始後の基盤の運用をサポートしています。

生体認証のリーディングカンパニー

株式会社ディー・ディー・エスは、指紋認証ソリューションのリーディングカンパニーとして創業以来、産学連携による技術開発に取り組んでいます。生体認証を組織で使うためのパッケージ製品を提供しており、高いセキュリティレベルが求められる公共、自治体、金融、医療などの顧客を中心に国内で高いシェアを誇っています。近年、クラウドサービスの業務利用が進む中、これらサービスをより安全に活用する仕組みとして生体認証が採用されるようになり、今後の事業展開の一つとして対応をはじめています。また、生体認証の基盤についても、オンプレミスだけではなく、プライベートクラウドやパブリッククラウド上に構築するケースが増えています。

次世代オンライン認証規格FIDO 準拠の ソリューションを国内でいち早く提供

同社は、2014年に次世代のオンライン認証規格FIDO (Fast Identity Online)*の標準化団体であるFIDO アライアンスに国内企業としてはじめて加盟。そして2017年からは、FIDOに準拠した認証ソリューション「マガタマプラットフォーム」を提供しており、新しい認証規格の普及を進めています。

「FIDOはスマートフォンから手軽に利用できるため、ユーザーの利便性が高くなります。また、生体認証そのものはクライアントデバイス内で完結するため、情報の漏えいリスクが低く、ユーザーと事業者どちらの安全性も高くなります。事業者がユーザーの生体情報を保持せずに済むことから厳格化が進む世界各国の法規制に準拠できます。このFIDOを容易に実現するソフトウェア製品が弊社のマガタマプラットフォームです。」(林氏)

チェックイン時の本人認証のセルフサービス 化をクラウドで実現

今回、JTPでは、クラウドトータルサービス Kyrios により、同社が顧客向けに提供したマガタマプラットフォームを動かすクラウド基盤の構築と運用を支援しました。この顧客は店舗における会員サービスを提供しており、会員のチェックイン時の本人認証の仕組みとしてFIDOの採用が決まりました。

「生体認証の採用が決まった背景には、サービス業における慢性的な人材不足による、業務のセルフサービス化へのニーズの高まりがあります。さらに、生体情報を事業者に預けることに不安を感じる方も多くいらっしゃいますので、FIDOのように事業者側がユーザーの生体情報を持たない認証の仕組みにより、安心して使っていただくことができます。また、業態によっては、利用者の本人確認が条約で義務付けられていることがあり、法規制準拠も欠かせません。」(林氏)



林 真史 氏

株式会社ディー・ディー・エス
営業本部 新規事業開発部
マガタマ営業部
部長

お客様

株式会社ディー・ディー・エス

課題

- 短期間でのサービスイン
- AWS で開発したアプリケーションの IBM Cloud 上での動作
- 基盤の構築と運用までを含めた包括的なサービスの実現

導入サービス / ソリューション / 製品

クラウドトータルサービス Kyrios



導入効果

- 事前に定められた期間でのサービスインの実現
- 基盤構築チームとアプリケーション開発チームとの密な連携による問題解決
- 同社の運用設計書を吸収したリモート運用を定額で実現

「単にコスト面に他よりも競争力が高かっただけでなく、最初にご提案いただいた際に、ある程度、JTP 社内で仕組みを持たれていること、そして、さまざまなクラウド基盤を構築・運用している実績があり手馴れていることがわかり、安心して任せられると思いました。」

林 真史 氏
株式会社ディー・ディー・エス

*FIDO (Fast Identity Online) は、FIDO Alliance が推進する ID・パスワードに依存しない次世代の認証規格です。認証はクライアント側で完結し、サーバー側に一切の個人情報を送信しないため通信経路上での漏えいの心配がなく、サーバー側ではクライアントとの間で公開鍵ベースの認証プロトコルでユーザー認証を実現します。

今後のハイブリッド・マルチクラウドでの展開を見据えIBM Cloudで構築

しかし、今回は、通常、同社では提供していないクラウド基盤の構築と運用までが顧客からの要望に含まれていました。サービスインのスケジュールが決まっており、実際の構築期間が3ヶ月弱しかなかったため、顧客からも会員が使うアプリの開発以外は運用も含めて、すべてまとめて対応して欲しいということになったのです。

また、同社はマガタマプラットフォームの今後の利用目的の拡大を見据えハイブリッドクラウド・マルチクラウドでの展開を進めており、今回のプロジェクトでは同社が普段から利用しているアマゾンウェブサービス（AWS）ではなく、日本アイ・ビー・エムの IBM Cloud を採用することに決めました。

「チェックインのセルフサービスは365日24時間の利用が前提のため、可用性の担保が重要でした。IBM Cloudの東京アベイラビリティ・ゾーンで構築し、IBM Cloud Databases for PostgreSQLのようなマネージドサービスを使うことで、求められる可用性を十分に実現できるとわかり、IBM Cloudでチャレンジしようということになりました。」（林氏）

新しいクラウド基盤上でのアプリケーションの整合性

今回、さまざまなクラウド環境での構築実績があり、IBM Cloudの知見があることから、JTPが構築パートナーに選ばれました。

実際の構築プロジェクトでは、クラウド基盤そのものの構築は構成がシンプルだったため、スムーズに進みました。しかし、アプリケーションに関して、いくつか問題が発生しました。アプリケーションはAWS上で開発されており、IBM Cloudで動かすための整合性について考慮する必要があったのです。さらに、IBM Cloud独自のマネージド

サービスを活用する部分で、細かい調整が必要だったと言います。この部分において、同社の開発チームとJTPの構築チームが密に連携できたことが、短期間でのサービスインの実現に貢献したと評価しています。

「IBM Cloudで動かす上で、弊社側のアプリケーションの検証が不足していたこともあり、実際の環境にインストールしてみると正常に動作しないということがありましたが、クラウド基盤側の視点で多くのアドバイスをいただいたこともあり、無事、動かすことができました。この部分の密なコミュニケーションがなければ、指定された期間でのサービスインは難しかったのではないかと思います。」（吉本氏）

クラウドトータルサービス Kyrios による運用

さらに、JTPが構築パートナーに選ばれたもう一つの理由として、クラウドトータルサービス Kyrios に構築だけでなく運用もセットになっていることが決め手になったと言います。

「弊社の製品はオンプレミス環境への導入が多数を占めており、運用については、エンドユーザーさん、もしくはSlerさんにお任せすることが多く、弊社が担当するのはアプリケーションの技術に関する二次受けのみです。そのため、今回のように、クラウド基盤の運用を含めてご支援するとなると、弊社だけでは対応できませんでした。」（石川氏）

「運用に関して言うと、コスト面で他よりも競争力が高かっただけではなく、JTP社内でも仕組みを持たれていること、そして、さまざまなクラウド基盤を構築・運用している実績があり手馴れていることがわかり、安心して任せられると思いました。」（林氏）

そして現在、同社が定める運用設計書の内容に基づいたリモート運用がスタートしています。

今後の展開

同社は今回のプロジェクトをユースケースとして、FIDOの利用目的および同社の認証基盤のビジネスのさらなる拡大を見据えています。同社の強みである技術力を活かすためにも、このような新しい取り組みでは、構築や運用は専門のパートナーと協業することが重要だと言います。

「弊社内のリソースは製品そのものの付加価値を高めていくことが主要な役割なので、構築や運用にパワーを注げる訳ではありません。サポートについても、生体認証の活用が多様化する中で、すべてに対応することは難しいので、信頼できるパートナーさんと協業していきたいと思っています。」（林氏）



石川 竜雄 氏

株式会社ディー・ディー・エス
営業本部 販売促進部
部長



吉本 祐平 氏

株式会社ディー・ディー・エス
営業本部
販売促進部 営業技術課

お客様情報

株式会社ディー・ディー・エス

本社所在地

名古屋市中区丸の内三丁目6番41号 DDSビル7階

事業内容

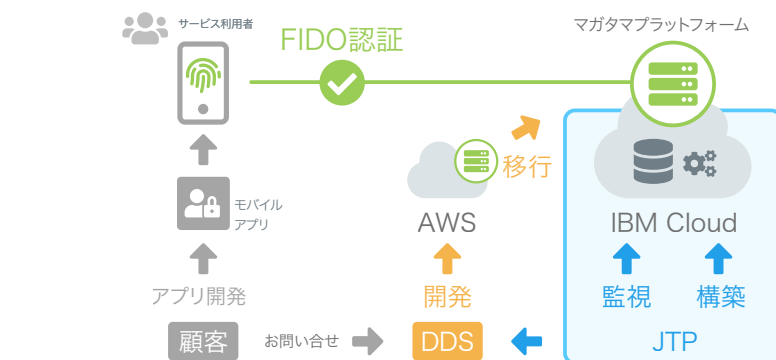
バイオセキュリティ事業、研究開発・受託開発事業

Webサイト

<https://www.dds.co.jp/ja/>



本文中に記載されている会社名及び商品名は、各社の商標または登録商標の場合があります。
この事例に記載された内容は2020年3月現在のものです。



この事例についてのお問い合わせは

日本サード・パーティ株式会社 〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー TEL：(03)6408-2488 FAX：(03)6859-4797
www.jtp.co.jp



© Japan Third Party Co., Ltd.